

# 日本好配当株ファンド2016-12 (限定追加型／繰上償還条項付)

## 運用報告書（全体版）

第1期（決算日 2017年12月21日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

「日本好配当株ファンド2016-12（限定追加型／繰上償還条項付）」は、2017年12月21日に第1期の決算を行いましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。  
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

### 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2016年12月21日から2021年12月21日までです。	
運用方針	「日本好配当株マザーファンド」受益証券への投資を通じて、主として、わが国の金融商品取引所に上場されている株式（上場予定を含みます。）の中から、予想配当利回りが市場平均と比較して高く、割安と判断される銘柄を中心に投資を行い、高水準のインカムゲインの獲得を目指し運用を行います。	
主要投資対象	日本好配当株ファンド2016-12（限定追加型／繰上償還条項付）	「日本好配当株マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	日本好配当株マザーファンド	わが国の金融商品取引所（これに準ずるものを含みます。）に上場されている株式を主要投資対象とします。
投資制限	日本好配当株ファンド2016-12（限定追加型／繰上償還条項付）	①株式の実質投資割合には、制限を設けません。 ②投資信託証券（ただし、マザーファンドの受益証券及び上場投資信託証券等を除きます。）への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以内とします。 ③外貨建資産への投資は行いません。
	日本好配当株マザーファンド	①株式の投資割合には、制限を設けません。新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。 ②外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年12月21日（休日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。 ・分配対象額の範囲は、経費等控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ・収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ・留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

<照会先>

電話番号：03-3639-8411

（委託会社の営業日の午前9時～午後5時まで）

ホームページ：<http://www.ichiyoshiam.jp/>

いちよしアセットマネジメント

東京都中央区日本橋茅場町2丁目13番11号

## 【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数 ( T O P I X )		株式組入比率	純資産額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率		
(設定日)	円	円	%		%	%	百万円
2016年12月21日	10,000	—	—	1,552.36	—	—	1,594
1期(2017年12月21日)	11,400	0	14.0	1,822.61	17.4	99.5	2,104

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数 ( T O P I X )		株式組入比率
	騰落率	率	(参考指数)	騰落率	
(設定日)		%		%	%
2016年12月21日	10,000	—	1,552.36	—	—
12月末	9,889	△ 1.1	1,518.61	△ 2.2	84.0
2017年1月末	9,785	△ 2.2	1,521.67	△ 2.0	97.6
2月末	9,928	△ 0.7	1,535.32	△ 1.1	74.2
3月末	9,726	△ 2.7	1,512.60	△ 2.6	99.0
4月末	9,831	△ 1.7	1,531.80	△ 1.3	99.1
5月末	9,859	△ 1.4	1,568.37	1.0	99.0
6月末	10,157	1.6	1,611.90	3.8	98.0
7月末	10,169	1.7	1,618.61	4.3	99.6
8月末	10,075	0.8	1,617.41	4.2	96.3
9月末	10,495	5.0	1,674.75	7.9	98.6
10月末	10,999	10.0	1,765.96	13.8	99.0
11月末	11,219	12.2	1,792.08	15.4	99.1
(期末)					
2017年12月21日	11,400	14.0	1,822.61	17.4	99.5

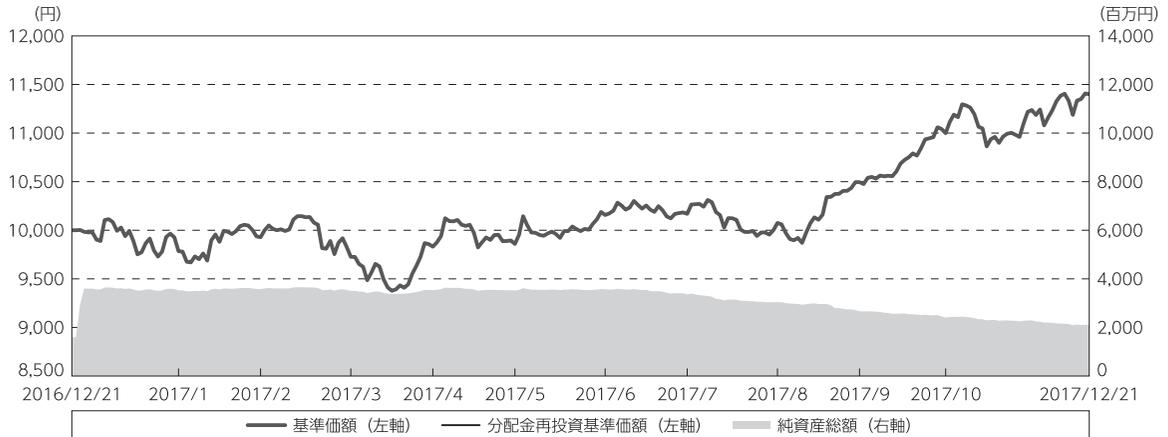
(注) 騰落率は設定日比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

## ○運用経過

(2016年12月21日～2017年12月21日)

## 期中の基準価額等の推移



設定日：10,000円

期 末：11,400円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率： 14.0% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

## ○基準価額の推移

当期の基準価額は、期中安値9,377円(2017年4月14日)、期中高値11,408円(2017年12月20日)を経て、期末は11,400円となりました。

この結果、期中騰落率はプラス14.0%となりました。

## ○基準価額の主な変動要因

(主な上昇要因)

2017年9月以降、北朝鮮をめぐる地政学的リスクが後退し、衆議院選挙において与党が勝利したことで、今後の政策への期待が高まったこと、米国では好調な景気が持続しており、2018年においても引き続き利上げを行うとの期待のもと円が下落し、企業業績の拡大が期待されたことなどが基準価額の上昇要因となりました。

### （主な下落要因）

2017年3月中旬から4月中旬にかけて、米国議会でオバマケア修正案の採決が断念されたことでトランプ政権の政策実現への不透明感が高まったこと、朝鮮半島情勢の緊迫化やフランス大統領選挙などへの警戒からリスクオフの展開となり円高ドル安が進行したこと、8月から9月にかけては、トランプ米大統領周辺の政治スキャンダルをめぐり、税制改革やインフラ投資などの政策実現への不透明感が高まったこと、再び北朝鮮をめぐり地政学的リスクが台頭し、円高ドル安が進行したことなどが基準価額の下落要因となりました。

## 投資環境

### 〔株式市場の動向〕

当期の株式市場は、期初には1ドル117円台まで円安が進行し外需銘柄を中心に企業収益の改善が期待されましたが、その後は円高基調への転換とともに軟調に推移しました。2017年4月中旬には1ドル108円台まで円高が進行し、今後の企業収益の鈍化が懸念されるにつれ、日経平均株価は18,500円台まで下落しました。

その後はフランス大統領選挙が想定内の結果であったことや、北朝鮮による核実験が行われなかったことなどで徐々にリスクオフの様相となり、為替市場では1ドル114円台まで円安が進行したことで、6月に入り日経平均株価は20,000円台を回復しました。

8月には北朝鮮によるミサイル発射など地政学的リスクが顕在化し円高ドル安が進むとともに、それと連動して株式市場は下落しました。9月の衆議院解散の報道以降、市場は大きく反発し、米連邦公開市場委員会（FOMC）では保有証券の縮小が決定され、年内の利上げ見通しを維持したことから米国金利は上昇基調となり、為替市場では再び円安ドル高基調となりました。10月には第2四半期決算への期待や衆議院選挙での与党の勝利による政治の安定が見込まれたことから、外国人投資家を中心に日本株への見直し買いが継続し、日経平均株価は16連騰を記録しました。期末にかけては米国株式市場が上昇基調を継続し、好調な企業業績や景況感の改善が見込まれた国内株式市場も堅調に推移し、日経平均株価は22,866円で期末を迎えました。

基準価額の推移



東証株価指数（TOPIX）の推移



## 当ファンドのポートフォリオ

## 〔運用経過〕

## 株式組入比率

期末のポートフォリオは21業種、48銘柄で構成しています。期中を通して日本好配当株マザーファンドの予想配当利回りは3%台を概ね維持しました。組入比率は高位を維持し、期末の組入比率は99.6%となりました。

## 業種・銘柄

組入銘柄の主な業種は、輸送用機器、卸売業、銀行業となりました。個別銘柄では、三菱UFJフィナンシャルグループ（8306）、伊藤忠商事（8001）、三井物産（8031）などを上位に組み入れました。

## 分配金

基準価額水準、市況動向等を勘案し、当期の分配を見送りいたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

## ○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第1期
	2016年12月21日～ 2017年12月21日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,418

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ○今後の運用方針

---

### 〔投資環境見通し〕

当ファンドの当期末時点における日経平均株価は22,866円と堅調に推移しており、2017年度および2018年度も好調な企業業績が期待されていることから、今後も株式市場は堅調に推移すると見込んでいます。2017年度の企業収益は10%台後半の増益が見込まれており、2018年度も1ケタ台後半の増益が期待されています。日経平均株価は2017年10月に、過去最長となる16連騰を記録しましたが、バリュエーション面ではまだ割高な水準ではないと考えており、2018年も引き続き好調な企業業績を背景に上昇基調を継続すると見込んでいます。

高配当利回り株の動向に関しましては、今後も増配や自社株買いなど株主還元策を積極化する傾向が強まると見込んでいます。当ファンドの投資対象である、予想配当利回りが市場平均を上回る見込みの高配当銘柄においては、堅調な景況感を背景に今後も業績が拡大していくものと考えています。

### 〔今後の運用方針〕

当ファンドの運用方針に合致する予想配当利回りが市場平均を上回り、堅調な業績が見込まれる銘柄への投資を行い、ファンド全体の予想配当利回りを高めに維持するとともにパフォーマンスの向上を図ってまいります。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年12月21日～2017年12月21日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	115	1.126	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	( 55)	(0.541)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	( 55)	(0.541)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	( 4)	(0.043)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	41	0.407	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	( 41)	(0.407)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	12	0.119	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	( 3)	(0.033)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 ）	( 8)	(0.076)	法定開示資料の印刷に係る費用
（ 管 理 ・ 運 営 費 用 ）	( 1)	(0.009)	法定書類の提出に係る費用
合 計	168	1.652	
期中の平均基準価額は、10,177円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2016年12月21日～2017年12月21日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本好配当株マザーファンド	千口 2,987,168	千円 3,605,098	千口 1,473,614	千円 1,884,741

## ○株式売買比率

(2016年12月21日～2017年12月21日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	日本好配当株マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	23,624,933千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	10,000,459千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.36	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2016年12月21日～2017年12月21日)

## 利害関係人との取引状況

&lt;日本好配当株ファンド2016-12（限定追加型／繰上償還条項付）&gt;

該当事項はございません。

&lt;日本好配当株マザーファンド&gt;

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 16,282	百万円 3,753	% 23.0	百万円 7,342	百万円 1,098	% 15.0

平均保有割合 30.7%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該子ファンドの親投資信託所有口数の割合。

### 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	13,194千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2,647千円
(B) / (A)	20.1%

\* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはいぢよし証券株式会社です。

### ○ 自社による当ファンドの設定・解約状況

(2016年12月21日～2017年12月21日)

該当事項はございません。

### ○ 組入資産の明細

(2017年12月21日現在)

#### 親投資信託残高

銘 柄	当 期 末	
	口 数	評 価 額
日本好配当株マザーファンド	千口 1,513,554	千円 2,102,932

### ○ 投資信託財産の構成

(2017年12月21日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
日本好配当株マザーファンド	千円 2,102,932	% 97.9
コール・ローン等、その他	44,538	2.1
投資信託財産総額	2,147,470	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2017年12月21日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,147,470,655
日本好配当株マザーファンド(評価額)	2,102,932,234
未収入金	44,538,421
(B) 負債	42,776,439
未払解約金	24,538,421
未払信託報酬	16,181,886
その他未払費用	2,056,132
(C) 純資産総額(A-B)	2,104,694,216
元本	1,846,168,925
次期繰越損益金	258,525,291
(D) 受益権総口数	1,846,168,925口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,400円

(注) 当ファンドの設定時元本額は1,594,384,522円、期中追加設定元本額は2,010,010,269円、期中一部解約元本額は1,758,225,866円です。

(注) 1口当たり純資産額は1,1400円です。

## ○損益の状況（2016年12月21日～2017年12月21日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 1
支払利息	△ 1
(B) 有価証券売買損益	298,158,238
売買益	375,028,211
売買損	△ 76,869,973
(C) 信託報酬等	△ 39,736,254
(D) 当期損益金(A+B+C)	258,421,983
(E) 追加信託差損益金	103,308
(売買損益相当額)	( 103,308)
(F) 計(D+E)	258,525,291
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	258,525,291
追加信託差損益金	103,308
(配当等相当額)	( 3,475,727)
(売買損益相当額)	(△ 3,372,419)
分配準備積立金	258,421,983

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(51,513,264円)、費用控除後の有価証券等損益額(206,908,719円)、および信託約款に規定する収益調整金(3,475,727円)より分配対象収益は261,897,710円(1万口当たり1,418円)ですが、当期に分配した金額はありません。

## ○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	0円
----------------	----

## ○お知らせ

## 約款変更について

2016年12月21日から2017年12月21日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

## ○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2017年12月21日現在）

## &lt;日本好配当株マザーファンド&gt;

下記は、日本好配当株マザーファンド全体(7,504,633千口)の内容です。

## 国内株式

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
<b>建設業 (4.0%)</b>		
大和ハウス工業	83.8	361,429
積水ハウス	25.5	51,688
<b>食料品 (3.7%)</b>		
日本たばこ産業	103	380,585
<b>化学 (0.4%)</b>		
三井化学	12	43,740
<b>ガラス・土石製品 (0.7%)</b>		
旭硝子	15.8	75,524
<b>非鉄金属 (2.1%)</b>		
住友電気工業	112.5	214,256
<b>金属製品 (2.1%)</b>		
三和ホールディングス	13.8	20,838
L I X I Lグループ	67.6	201,312
<b>機械 (5.5%)</b>		
アマダホールディングス	93.6	142,646
椿本チエイン	141	126,336
セガサミーホールディングス	11.5	15,950
日本精工	9.4	16,365
三菱重工業	64.1	270,117
<b>電気機器 (2.6%)</b>		
ローム	11.2	133,616
キヤノン	30.9	135,249
<b>輸送用機器 (15.6%)</b>		
デンソー	14.7	98,989
日産自動車	216.7	242,053
トヨタ自動車	40.4	294,435
アイシン精機	31.1	196,863
本田技研工業	108.8	423,667
S U B A R U	102.3	358,868

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
<b>精密機器 (1.0%)</b>		
セイコーホールディングス	33	107,910
<b>電気・ガス業 (0.1%)</b>		
中国電力	10.1	12,089
<b>陸運業 (0.8%)</b>		
センコーグループホールディングス	97.3	77,061
<b>情報・通信業 (9.6%)</b>		
日本電信電話	71.7	385,889
K D D I	119.8	336,937
N T T ドコモ	101.7	271,742
<b>卸売業 (14.3%)</b>		
双日	560.4	186,052
伊藤忠商事	218.7	445,929
三井物産	240.9	428,320
三菱商事	142.3	428,180
<b>小売業 (5.7%)</b>		
アダストリア	16.7	42,367
セブン&アイ・ホールディングス	46.9	222,399
丸井グループ	165.9	326,988
<b>銀行業 (14.1%)</b>		
三菱U F J フィナンシャル・グループ	547.6	454,453
りそなホールディングス	308.4	204,746
三井住友フィナンシャルグループ	86.3	423,733
みずほフィナンシャルグループ	1,858.2	382,975
<b>証券・商品先物取引業 (0.1%)</b>		
F P G	7.4	10,056
<b>保険業 (9.1%)</b>		
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	107.6	412,538
東京海上ホールディングス	80.2	415,355
T & Dホールディングス	59.9	118,032

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
<b>その他金融業 (6.4%)</b>		
イオンフィナンシャルサービス	80.2	207,477
日立キャピタル	5.7	16,199
オリックス	222	425,907
三菱UFJリース	15.4	10,364
<b>不動産業 (0.2%)</b>		
パーク24	8.2	22,656

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
<b>サービス業 (1.9%)</b>		
日本郵政	154.5	201,004
合 計	株 数 ・ 金 額	6,676 10,381,903
	銘柄数<比率>	48 <99.6%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

# 日本好配当株マザーファンド

## 運用報告書

第1期（決算日 2017年9月26日）  
（2016年9月26日～2017年9月26日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2016年9月26日から原則無期限です。
運用方針	わが国の金融商品取引所に上場されている株式（上場予定を含みます。）の中から、予想配当利回りが市場平均と比較して高く、割安と判断される銘柄を中心に投資を行い、高水準のインカムゲインの獲得を目指し運用を行いました。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所（これに準ずるものを含みます。）に上場されている株式を主要投資対象とします。
投資制限	①株式の投資割合には、制限を設けません。新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。 ②外貨建資産への投資は行いません。

## 【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 ( T O P I X )			株組入比率	純資産額
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率	中率		
(設定日) 2016年9月26日	10,000	—	1,349.56	—	—	—	百万円 1,918
1期(2017年9月26日)	12,663	26.6	1,672.74	23.9	99.7	12,738	

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数 ( T O P I X )			株組入比率
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率	中率	
(設定日) 2016年9月26日	10,000	—	1,349.56	—	—	—
9月末	9,916	△ 0.8	1,322.78	△ 2.0	97.7	97.7
10月末	10,516	5.2	1,393.02	3.2	87.5	87.5
11月末	11,434	14.3	1,469.43	8.9	99.2	99.2
12月末	11,937	19.4	1,518.61	12.5	84.0	84.0
2017年1月末	11,825	18.3	1,521.67	12.8	97.5	97.5
2月末	12,009	20.1	1,535.32	13.8	74.1	74.1
3月末	11,779	17.8	1,512.60	12.1	98.7	98.7
4月末	11,916	19.2	1,531.80	13.5	98.7	98.7
5月末	11,963	19.6	1,568.37	16.2	98.5	98.5
6月末	12,336	23.4	1,611.90	19.4	97.9	97.9
7月末	12,361	23.6	1,618.61	19.9	99.5	99.5
8月末	12,256	22.6	1,617.41	19.8	96.0	96.0
(期末) 2017年9月26日	12,663	26.6	1,672.74	23.9	99.7	99.7

(注) 騰落率は設定日比です。

## ○運用経過

(2016年9月26日～2017年9月26日)

## 基準価額の推移

## 【基準価額の動きと主な変動要因】

当期の基準価額は、設定日10,000円で始まり、期中安値9,857円（2016年11月9日）を経て、期末には高値となる12,663円（2017年9月26日）で終了しました。

この結果、基準価額は2,663円値上がりし、期中騰落率はプラス26.6%となりました。

## 基準価額の主な変動要因

## (主な上昇要因)

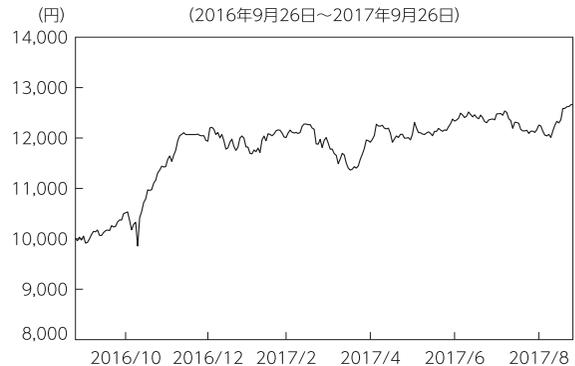
- ・日銀による長短金利操作付き量的・質的金融緩和の導入により金融株を中心に大幅に上昇したこと
- ・堅調な米国経済を背景に年内の米国利上げ観測が強まったことで円安となり、輸出関連企業を中心とした業績の改善が期待されたこと
- ・米国大統領選挙でトランプ氏が勝利したことにより、規制緩和やインフラ投資などの景気刺激策が好感されるとともに、米国金利上昇によって円安が進行し外需関連企業を中心に業績改善期待が高まったこと

## (主な下落要因)

- ・トランプ政権の経済政策運営などが懸念され、当初期待されていた減税やインフラ投資の実現性が憂慮されると共に、円高が進行したこと
- ・米連邦準備制度理事会（FRB）、欧州中央銀行（ECB）など欧米を中心に今後の金融緩和縮小見通しが強まり、世界的にリスク回避の動きが台頭したこと
- ・北朝鮮によるミサイル発射や核実験への警戒、米朝の軍事衝突が懸念され、リスクオフの展開が進行したこと

【基準価額の推移】

(2016年9月26日～2017年9月26日)



## 投資環境

## 【株式市場の動向】

当期の国内株式市場は、大きく上昇し堅調に推移しました。2016年9月下旬に日銀が追加の金融緩和措置を決定したことで国内株式市場は金融株を中心に大きく上昇しました。11月には主に米国大統領選挙の結果をめぐる思惑により大きく上下に変動しました。米国大統領選挙においてトランプ氏が勝利したことで、米国政治経済の混迷や日米関係への悪影響が警戒され、国内株式市場は大きく下落しましたが、トランプ新大統領による規制緩和やインフラ投資等による景気刺激策への期待から米国市場が上昇したことを背景に、その後国内株式市場も大幅に上昇しました。トランプ新大統領の財政拡大・景気刺激策がインフレ率の上昇をもたらすとの思惑から米国長期金利が上昇しました。日米金利差が拡大したことから円安・ドル高傾向が強まり、1ドル＝118円台まで円安・ドル高が進行したことで株価は大幅に上昇しました。その後は英国の欧州連合（EU）からの強行離脱懸念が高まったことや、トランプ米大統領による入国制限政策など保護主義の台頭に対する懸念から世界的に再びリスク回避の動きが強まりました。米国の追加利上げの見通しが弱まり、米国長期金利が低下するにつれて円高・ドル安へと基調が変化したことなどにより、国内株式市場も徐々に弱含む展開となりました。2017年4月には北朝鮮をめぐる地政学リスクやフランス大統領選挙をめぐる政治的リスクの台頭により下落基調となりました。北朝鮮と米国との間で急速に緊張感が高まったことで、為替市場ではリスク回避志向から円が買われ、フランス大統領選挙の結果によってはEU分裂のリスクが高まる可能性もリスク回避志向を助長し、1ドル＝108円台前半まで円高・ドル安が進行しました。5月にはフランス大統領選挙において中道左派のマクロン氏が当選し、極右勢力の台頭やEUの分裂が免れたことで市場におけるリスク回避志向が後退しました。その後もトランプ米大統領にかかわる政治スキャンダルや、引き続き北朝鮮と米国による地政学リスクの顕在化が懸念され、市場は軟調に推移しました。8月には企業の第1四半期決算が発表され、良好な内容が相次いだことが国内株式市場の上昇要因となりました。期末にかけては地政学リスクが一時的に後退し、衆議院解散による政権への経済政策への期待などから国内株式市場は大きく上昇し、期末9月26日に日経平均株価は20,330円となりました。

基準価額の推移



東証株価指数（TOPIX）の推移



## 当ファンドのポートフォリオ

### 株式組入比率

設定来の組入比率は高位を保ちました。組入比率は概ね90%台後半の高位組入で推移し、期末の組入比率は99.7%となりました。運用スタンスとしては、市場平均以上の予想配当利回りが見込まれ、ファンダメンタルズが良好な銘柄への選別投資を行いました。

### 業種・銘柄

ファンドの運用方針に合致する予想配当利回りが市場平均を上回る見込みの銘柄への投資を行い、ファンド全体での予想配当利回りも高めに維持しました。期末のポートフォリオは銀行業、輸送用機器、卸売業、情報・通信業、保険業を中心とした22業種56銘柄で構成しています。

## ○投資環境見通しと今後の運用方針

### 【投資環境見通し】

日経平均株価はアベノミクス開始後の高値を更新し、1996年12月以来20年ぶりの高値をつけています（2017年10月中旬時点）。今後の短期的な見通しとしては企業収益の上振れ期待と共に株価は堅調に推移すると見込んでいます。今期の企業業績は期初、保守的な見通しを示す企業が多く、為替の影響などから低調に推移する時期もありましたが、今後の業績発表時の業績上方修正などが期待されています。中期的な見通しとしましては、地政学リスクなど外部要因による影響はある程度考慮する必要がありますが、来期以降も国内景気の改善や米国を中心とした海外経済も良好な環境が継続すると思われ、増収増益が期待されます。今後の金利動向や衆議院選挙結果など政治動向には注意が必要ですが、年末にかけ株式市場は堅調に推移すると想定します。

### 【今後の運用方針】

設定来、ファンドの運用方針に合致する予想配当利回りが市場平均を上回る見込みの銘柄への投資を行い、ファンド全体での予想配当利回りも高めに維持しました。業種ごとの組入れ比率の見直しによる銘柄入れ替えなどは行いましたが、設定来、上位の業種に関しては大きな変動はありません。今後もファンダメンタルズが良好で、堅調な業績、高い予想配当利回りが見込まれる銘柄への投資を積極的に行い、信託財産の中長期的な成長を目指してまいります。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年9月26日～2017年9月26日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 52 (52)	% 0.445 (0.445)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	52	0.445	
期中の平均基準価額は、11,687円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○ 売買及び取引の状況

(2016年9月26日～2017年9月26日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		15,249 (△ 73)	19,910,109 ( - )	6,443	8,332,381

(注) 金額は受渡代金。

(注) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○ 株式売買比率

(2016年9月26日～2017年9月26日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	28,242,491千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,915,868千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.56

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2016年9月26日～2017年9月26日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
			%			%
株式	百万円 19,910	百万円 4,517	% 22.7	百万円 8,332	百万円 1,143	% 13.7

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	36,178千円
うち利害関係人への支払額 (B)	6,110千円
(B) / (A)	16.9%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはいよいよ証券株式会社です。

## ○組入資産の明細

(2017年9月26日現在)

## 国内株式

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
<b>建設業 (3.8%)</b>		
大和ハウス工業	83.8	327,909
積水ハウス	83	155,417
<b>食料品 (3.1%)</b>		
日本たばこ産業	105.9	390,453
<b>化学 (1.0%)</b>		
D I C	32.5	129,675
<b>医薬品 (2.9%)</b>		
武田薬品工業	37	227,772
エーザイ	24.4	144,155
<b>ゴム製品 (1.0%)</b>		
横浜ゴム	17	39,202
ブリヂストン	17.1	87,483
<b>ガラス・土石製品 (0.5%)</b>		
旭硝子	15.8	66,913
<b>非鉄金属 (1.6%)</b>		
住友電気工業	112.5	203,287
<b>金属製品 (3.3%)</b>		
三和ホールディングス	170	220,150
L I X I Lグループ	67.6	204,152
<b>機械 (6.5%)</b>		
アマダホールディングス	161	199,962
椿本チエイン	141	126,054
日本精工	36.5	55,115
ジェイテクト	81.3	128,779
三菱重工業	699	312,522
<b>電気機器 (8.1%)</b>		
コニカミノルタ	280.2	263,948
日立製作所	200	156,820
セイコーエプソン	96	266,208
ローム	18.2	171,808
キヤノン	46	174,754
<b>輸送用機器 (12.4%)</b>		
デンソー	38.4	217,382

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
日産自動車	216.7	251,155
トヨタ自動車	40.4	275,326
本田技研工業	121	406,560
S U B A R U	105.5	429,385
<b>電気・ガス業 (1.8%)</b>		
中国電力	10.1	12,614
電源開発	72.9	212,722
<b>陸運業 (1.2%)</b>		
センコーグループホールディングス	183.1	146,663
<b>情報・通信業 (9.0%)</b>		
野村総合研究所	18.5	77,422
日本電信電話	75.7	397,954
K D D I	111.6	337,143
N T T ドコモ	128.8	335,137
<b>卸売業 (10.0%)</b>		
伊藤忠商事	232	434,072
三井物産	253	429,088
三菱商事	152.8	402,093
<b>小売業 (4.9%)</b>		
アダストリア	16.7	41,566
セブン&アイ・ホールディングス	59.2	258,289
丸井グループ	203.6	324,945
<b>銀行業 (13.0%)</b>		
あおぞら銀行	242	104,786
三菱UFJフィナンシャル・グループ	588.6	423,615
りそなホールディングス	327.6	185,945
三井住友トラスト・ホールディングス	40.7	163,125
三井住友フィナンシャルグループ	91.5	394,548
みずほフィナンシャルグループ	1,928.2	385,061
<b>証券・商品先物取引業 (0.3%)</b>		
F P G	28.4	36,408
<b>保険業 (8.2%)</b>		
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	111.6	410,130
ソニーフィナンシャルホールディングス	81.5	145,151

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
東京海上ホールディングス	85.9	381,911
T&Dホールディングス	64.7	99,346
<b>その他金融業 (5.2%)</b>		
イオンフィナンシャルサービス	80.2	188,790
オリックス	229.5	417,231
三菱UFJリース	89	52,955

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
<b>不動産業 (0.5%)</b>		
パーク24	22.6	60,500
<b>サービス業 (1.7%)</b>		
日本郵政	154.5	210,583
合 計	株 数 ・ 金 額	8,732 12,702,155
	銘柄数<比率>	56 <99.7%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## ○投資信託財産の構成

(2017年9月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	12,702,155	96.7
コール・ローン等、その他	434,342	3.3
投資信託財産総額	13,136,497	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年9月26日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	13,136,497,703
コール・ローン等	72,708,614
株式(評価額)	12,702,155,570
未収入金	353,376,819
未収配当金	8,256,700
(B) 負債	397,630,793
未払金	9,187,757
未払解約金	388,442,837
未払利息	199
(C) 純資産総額(A-B)	12,738,866,910
元本	10,059,861,054
次期繰越損益金	2,679,005,856
(D) 受益権総口数	10,059,861,054口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,663円

(注) 当ファンドの設定時元本額は1,918,583,136円、期中追加設定元本額は14,053,621,101円、期中一部解約元本額は5,912,343,183円です。

(注) 2017年9月26日現在の元本の内訳は以下の通りです。

- ・ いちよし日本好配当株&Jリートファンド 年4回決算型 4,060,164,864円
- ・ いちよし日本好配当株&Jリートファンド 資産成長型 3,815,209,346円
- ・ 日本好配当株ファンド2016-12 (限定追加型/繰上償還条項付) 2,176,038,929円
- ・ 日本好配当株ファンド (適格機関投資家専用) 8,447,915円

(注) 1口当たり純資産額は1.2663円です。

## ○損益の状況 (2016年9月26日～2017年9月26日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	193,821,283
受取配当金	194,262,950
その他収益金	37,697
支払利息	△ 479,364
(B) 有価証券売買損益	1,124,428,273
売買益	1,443,788,473
売買損	△ 319,360,200
(C) 当期損益金(A+B)	1,318,249,556
(D) 追加信託差損益金	2,503,787,008
(E) 解約差損益金	△1,143,030,708
(F) 計(C+D+E)	2,679,005,856
次期繰越損益金(F)	2,679,005,856

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(D)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## ○お知らせ

## 約款変更について

2016年9月26日から2017年9月26日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。